

山田礼子著

『学士課程教育の質保証へむけて—学生調査と初年次教育からみえてきたもの』

(東信堂, 2012年, 273頁)

藤村 正司 (広島大学)

本書は、序に記されている通り、著者が「2000年以降10年間にわたって、日本の大学における学生の成長、大学教育の成果という課題に対して、カレッジ・インパクトという米国での理論を基本として、理論的かつ実証的にアプローチしてきた」(3頁) 成果である。2部12章構成からなる本書だが、初出を見れば、第12章(2001年)を別にして、ここ2、3年で書き上げられた論文をベースにして刊行されたものである。著者は2000年代以降、『大学教育を科学する』(編著)まで4冊を上梓されている。

精力的な出版活動のみならず、2008年の「初年次教育学会」の立ち上げ、「日本版学生生活調査」の継続実施など、著者の企画力と実行力、そして分かりやすく説明する能力は、改革の時代が求める高等教育研究者だと思う。

本書の特徴は、何よりもアメリカの高等教育政策と四半世紀前に日本でも紹介されたカレッジ・インパクト研究を「合わせ鏡」にしつつ、「学士課程教育の質保証」のためのエビデンスとして大規模学生調査に基づいて議論を組み立てていることである。アウトカムにつながるプロセスを把握しないまま、到達度評価を導入する近年の傾向に対して基礎的資料を提供する試みである。

各章の要約は、以下の通りである。

第1章「世界の高等教育政策と質保証」では、質保証と説明責任を目指した大学改革が、国境を越えたグローバル化と高等教育の不可逆的なユニバーサル化の流れに沿っていること、わが国の「答申」が、米国、

豪州、西欧と共通性のあることが指摘されている。

第2章「学習成果測定方法の考察」では、学習成果と学生の成長を客観的に測定する多様なアセスメント方法について、標準テスト国家アメリカの動向を手際よく整理されている。読者は、内部質保証のために実に多様なテストがアメリカで開発されてきたことに驚くであろう。コストのかかる標準テストを実施し、到達度を測定するには、一般教育の内容が標準化されていることが前提となる、という指摘は考えさせられた。

第3章「学生調査による大学教育の成果測定」では、わが国のスポラディックな学生調査の実情を踏まえて、米国で開発された大学生調査をベースにした「日本版大学生調査」JCSSの成果、課題、そして今後の方向性が示されている。日米学生の授業・実験への出席時間、多文化・異文化に関する大学での経験と学習成果の比較が興味深い。単純集計だが、改めて日本の大学生の授業への出席時間が長いこと、授業時間以外での勉強・宿題時間が短いことが知られる。学生調査をIRとしていかにして質保証に向けた教育改善モデルに繋げていくかが、今後の課題とされている。

第4章「学生の情緒的側面の充実と教育成果」では、引き続き3年次以上を対象としたJCSSの結果が示されている。大学経験の日米比較が興味深い、「単位を取得できなかった授業」について日本の学生の6割を超える者が「はい」と回答していることは意外であった(米国13%)。なお、日本の威信の高い大学の学生の自己評価が低いことについては、心理的・文化的差異よりも、入試選抜による自己貶価が入学後も働いていると解釈できよう。いずれにせよ、大学経験の満足度は、専門授業の質や学生間の関係性の満足度、適応が不可欠であると結論づけている。

ところで、大規模学生調査の利点は、個人レベル(第一次水準)の推計で大学効果を測定するよりも、大学・学部レベル(第二次水準)の文脈効果を考慮したマルチレベル分析が可能になることである。

第5章「大規模継続型学生調査の可能性」は、大学を第二次水準としたランダム切片モデルによるカレッジ・インパクトの検証が行われている。ただ、分析対象が初年次生で日が浅いためか、級内相関は2%から5%前後である。著者も慎重に議論されている通り、あえてマルチレベルで推計を行う必要はない、つまり大学間の違いを考慮することは意味がないのかもしれない。

モデルを改善するとすれば、大学レベルの学生定員、偏差値、「大学教育の質全体の満足度」の平均値等を投

入し、さらに入試（志望）ダミーのクロス交互作用効果等を検討すれば、新たな知見が得られる可能性がある。なお、ベンチマークとしてヌルモデルとモデル3の切片の誤差項  $u_{0j}$  をカレッジ・インパクトとして捉えることについては、十分理解できなかつた。

学生調査の分析により大学経営の意思決定や教育改善の方向性は、著者によれば質保証の「第2ステージ」に当たる。そこでは、IR部門が必要となる。第6章「教育の質保証とIR」では、先行する米国の多様なIRの機能が紹介されとともに、わが国の標準的な学生調査を用いた大学連携による教学IRの取り組みが紹介されている。

それでは、こうした学習成果を把握する取り組みは、どの程度大学に導入されているのだろうか。第7章「学士課程教育」が提起する課題とは」が、その間に答えている。本章は、学科長、学長・学部長を対象に、2008年と2009年に実施された学習成果の把握と評価が紹介されている。評者が最も関心をもって読んだ章だが、卒業研究が学生の学力を担保する装置であると再認識した。標準試験の妥当性の問題もさることながら、学科・学部を越えた「学士課程」というアイデアを実質化するには、著者が指摘されるようにカリキュラムの構造化が前提となる。

続く三つの章は、今や教育課程の一部になりつつある「初年次教育」に注力している。やや重複する記述があるが、初年次教育の軌跡の日米比較（第8章）、著者の勤務する同志社大学の教育開発センターの組織体制づくり（9章）、そして初年次教育が直面する課題（10章）について考察されている。米国では新入生が大学に留まり、卒業する割合が資源配分の評価指標になっているという。つまり、初年次教育は、顧客維持を目指した教育改善の有効な手段なのである。実際、第8章で引用された「全米高等教育情報センター」のサイトを見ると、州別の卒業率やリテンション率他、アナリストに有益な情報がある。州を単位に競争が組織されているのである。

他方、わずか10年で普及した日本の初年次教育は、学習スタイルやその成果について中等教育との接続が少ないこと、学部長は5年前より学生の能力・スキルが悪化していると認識している。そうした悲観的な状況のなかで、初年次教育それ自体が「多様化のなかの多様化」段階に入っていること、いかに初年次教育を学士課程教育の中に位置づけ、その効果を高めるかが課題だと指摘されている。

第11章「大学から見た高校との接続」では、大規模調査を踏まえて、これまでの制度的・学力保証的な接続論

とは異なる「動機付け」や「外的情緒性」にも着目する発達志向的アプローチから初年次教育の役割を位置づけている。併せて、高大の接続をスムーズにするためには、K16という初等・中等・高等教育を包括的に取り込んだアメリカの教育課程が参考になること、大学と高校の教育課程を共有する方向性を示唆されている。

第12章「米国の高等教育におけるアーティキュレーション」では、カリフォルニア州における大がかりな公立高等教育機関の単位互換制度の構築、運用の実際が概観されている。参考資料としてUCへの編入学生の合格率が掲載されている（230頁）。パークレーとロサンゼルス校を別にすれば、コミュニティ・カレッジの合格率は6割から7割程度である。高等教育が要求する知的水準の維持と教育機会の開放性というジレンマを、マスタープランはヒエラルキーを導入することで解消しているのである。

本書は、初めに述べたように、アメリカの政策動向やカレッジ・インパクト研究を参考に、学士課程の質保証に向けた現在進行形の成果である。これまでの著者の精力的な活動から、今後も大規模学生調査の継続や卒業生調査を実施されるのだと思う。たしかに、教員が何を教えたかではなく、何が身についたかという「学習成果」を測定するための共通尺度による大規模学生調査は、質保証とアカウタビリティの要求に応える格好の位置にあると言える。

しかし、授業負担の多い日本の教員、早期から就職活動に追われる学生、到達度評価と言っても到達していない学生を厳格に落とせない現実、教員や医師を別にすれば、多様な教育課程を標準化した共通尺度でどこまで測定できるのか、自戒も含めて分野を超えて測定した数値は何を意味するのか。こうした素朴な問に対して、本書に回答を求めることはできない。「質」の保証を目指した学士課程教育は、ニュー・ガバナンスと言われる公共政策の影響を受けて、「質」とアウトカムを重視した困難な仕組み作りに向かっているが、むしろ「量」とインプットを視野に入れた改革が分かりやすい。

そのことはともかく、大規模調査はその設計、コンソーシアムの組織化、実施と分析、さらに学習成果を教育改善まで繋げるサイクルは、著者が言われるように大きな壁がある。その壁を一つ一つ乗り越えて学生の成長に寄り添うエビデンスを提供された本書自体、双方向のアクティブ・ラーニングだと思う。